# **NEWS RELEASE**

# 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

2017年11月17日

# 2017年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社(社長:髙橋 薫)の2017年度第2四半期(2017年4月1日~2017年9月30日)の業績をお知らせします。

### 2017年度第2四半期業績の概況

### 1. 主要業績の状況

新契約件数、新契約高、年換算保険料(新契約) は、前年実績を下回り、保有契約高は前年度末比 99.8%となりましたが、保有契約件数、年換算保 険料(保有契約)は、それぞれ前年度末比101.5%、 102.0%と増加しました。また、保険料等収入は 前年同期比105.6%となりました。

### 2. 損益の状況

基礎利益は98億円となりました。また、中間 純利益は42億円となりました。

#### 3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 104.8%の 2 兆 7,125 億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、 ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、 引き続き高格付けの円貨建債券を中心として います。また、健全性に加え運用効率の観点から 一部を外貨建債券に投資し、収益確保や資産の 分散を図っています。

#### 4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は 1,565.4%であり、引き続き高水準を維持しています。

#### 【主要業績等の状況】

	2016 年度 第 2 四半期(上半期)	2017 年度 第 2 四半期(上半期)	前年同期比
新契約件数	195 千件	154 千件	78. 7%
新契約高	1 兆 1, 270 億円	8,012 億円	71.1%
年換算保険料 (新契約)	216 億円	181 億円	83. 6%
保険料等収入	2,025 億円	2, 137 億円	105. 6%
基礎利益	90 億円	98 億円	109. 5%
中間純利益	45 億円	42 億円	94. 2%

	2016 年度末	2017 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
保有契約件数	3,925 千件	3, 984 千件	101.5%
保有契約高	22 兆 3, 255 億円	22 兆 2, 700 億円	99.8%
年換算保険料 (保有契約)	3, 576 億円	3, 647 億円	102. 0%
総資産	2 兆 5, 890 億円	2 兆 7, 125 億円	104.8%
ソルベンシー・マージン 比率	1, 573. 0%	1, 565. 4%	7.6 ポイント減

- 注 1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、 個人保険と個人年金保険の合計です。
- 注 2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、 1 年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考: 当社の格付け(2017 年 11 月 17 日現在)

格付投資情報センター 人人 保険金支払能力

スタンダード&プアーズ 保険財務力格付け **人十** 

#### その他のトピックス

- ■当社は、生命保険を基盤にお客さまが健康になることを応援する「健康応援企業」への変革を目指しています。 2017 年 6 月には、お客さま本位の業務運営をより一層推進し、目指す姿の実現を加速させるために、「お客さま本位の業務運営方針」を策定しました。
- ■2017年6月には、当社が提供する楽しく歩行を促進するアプリ「Linkx aruku(リンククロス アルク)」が、神奈川県の「平成29年度ウォーキングアプリを活用したマイME-BYOカルテ普及促進業務」に採択され、業務委託契約の締結を行いました。9月には、神奈川県民の健康増進・未病改善を目的として、民間アプリを対象に「『マイME-BYOカルテ』連携アプリケーション認定制度」が開始され、本アプリが第1号認定を受けました。
- ■2017年11月に株式会社マネーフォワードの個人向け資産・家計管理サービスを、『Linkx家計簿 powered by マネーフォワード』として提供を開始しました。本サービスは、お客さまのお金の流れを「見える化」し、ライフプランの実現に向けたサポートを行います。



# <目 次>

1.	主要業績		1頁
2.	一般勘定資産の運用状況		3頁
3.	資産運用の実績 (一般勘定)		4頁
4.	中間貸借対照表		8頁
5.	中間損益計算書		9頁
6.	中間株主資本等変動計算書	1	0頁
7.	経常利益等の明細 (基礎利益)	1	6 頁
8.	債務者区分による債権の状況	1	7 頁
9.	リスク管理債権の状況	1	7頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	1	8頁
11.	特別勘定の状況	1	9頁
12.	保険会社およびその子会社等の状況	1	9頁

以上

# 1. 主要業績

# (1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

	2016 年度末		2017 年度 第 2 四半期(上半期)末			
区分	件 数	金 額	件	数	金	額
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3, 858	220, 669	3, 917	101. 5	220, 162	99.8
個人年金保険	67	2, 586	66	99. 0	2, 537	98. 1
団 体 保 険		27, 011	_	_	27, 278	101.0
団体年金保険	_	_	_	_	_	_

<sup>(</sup>注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と 年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

•新契約高

(単位:千件、億円、%)

2016 年度			2017 年度							
	第	52四半期	(上半期)	)		第2四半期(上半期)				
区 分	件 数		金 額		件	数		金	額	
			新契約	転換によ		前年		前年	新契約	転換によ
			机关机	る純増加		同期比		同期比	机关机	る純増加
個 人 保 険	195	11, 234	11, 234		154	78.9	8,012	71.3	8,012	_
個人年金保険	0	35	35		_	_		_	_	_
団 体 保 険	_	135	135				119	88. 5	119	_
団体年金保険	_					1			_	_

<sup>(</sup>注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

# (2) 年換算保険料

• 保有契約

区分	2016 年度末	2017 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	338, 312	345, 257	102. 1
個人年金保険	19, 352	19, 518	100. 9
合 計	357, 664	364, 776	102.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	136, 114	139, 024	102. 1

・新契約 (単位:百万円、%)

	区分			2016 年度	2017 年度	
		)J		第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	前年同期比
個	人	保	険	21, 548	18, 120	84. 1
個	人 年	金保	以険	126	I	_
合			計	21, 674	18, 120	83. 6
	うち医 生前給			7, 895	6, 679	84. 6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、 1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除 した金額)。
  - 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前 給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするも のは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保 険料を計上しております。

### (3) 主要収支項目

豆 八	2016 年度	2017 年度	
区 分	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	前年同期比
保険料等収入	202, 500	213, 784	105.6
資産運用収益	21, 911	24, 369	111.2
保険金等支払金	90, 117	88, 994	98.8
資産運用費用	1, 374	1, 971	143. 5

**(4) 総資産** (単位:百万円、%)

	区 4		2016 年度末	2017 年度	
	<u></u> Б	)J	2010 平及木	第2四半期(上半期)末	前年度末比
総	資	産	2, 589, 026	2, 712, 526	104.8

(単位:百万円、%)

(単位:百万円、%)

### 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2017年度第2四半期(上半期)のわが国経済は、堅調な世界経済を背景に、外需が底堅く推移するとともに、良好な雇用環境を背景とした底堅い個人消費などから内需が拡大し、内外需のバランスのとれた景気回復を辿りました。

企業部門は、人手不足を背景とした合理化・省人化投資やオリンピック需要などから、設備投資の回復が続きました。個人部門は、株価上昇による資産効果も消費者心理の改善につながったものと見られます。また、物価は、原油価格の伸びを背景に緩やかな上昇が続いています。

金融市場では、堅調な世界景気を背景に株式などのリスク性資産が上昇する一方、世界的な賃金上昇率の伸び悩みなどを受けて、中期的な景気の方向性に対しては懐疑的な見方が強く、先進国の長期金利は低水準で推移しました。為替市場では、日米の金利差がほぼ横ばいで推移したことからドル円は方向感に欠ける展開が続き、上半期末は1ドル112円台後半と前年度末比ほぼ横ばいで終えました。株式市場では、北朝鮮情勢の緊迫化等の地政学リスクから下落圧力がかかる局面もありましたが、期末にかけては欧米株式に追随して上昇し、上半期末の日経平均株価は20,356円となりました。債券市場では、物価の伸びが低位に留まる中、日銀による現行の金融緩和政策が長期化するとの見方から、膠着状態となり小幅なプラス利回りでの推移が続きました。

#### (2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM(資産と負債の総合管理)を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券に投資することにより、利回りの向上や資産の分散を図っています。

#### (3) 運用実績の概況

2017 年度第 2 四半期 (上半期) 末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 1,224 億円増加し 2 兆 6,892 億円となりました。2017 年度第 2 四半期 (上半期) 末における主な資産構成は、有価証券 2 兆 5,089 億円 (一般勘定占率 93.3%)、現預金 890 億円 (同 3.3%) となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により 229 億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損等を計上したことにより 19 億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、210 億円となりました。

# 3. 資産運用の実績(一般勘定)

# (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2016 <sup>£</sup>	2016 年度末		年度 (上半期) 末
	金 額	占率	金額	占 率
現預金・コールローン	56, 191	2. 2	89, 005	3.3
買 現 先 勘 定	_	_	_	_
債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_
買入金銭債権				_
商品有価証券				_
金銭の信託				_
有	2, 414, 629	94. 1	2, 508, 998	93.3
公 社 債	2, 095, 148	81.6	2, 121, 942	78.9
株式	10	0.0	10	0.0
外 国 証 券	319, 470	12. 4	387, 045	14.4
公 社 債	319, 470	12. 4	387, 045	14.4
株 式 等	_	_	_	_
その他の証券	_	_	_	_
貸 付 金	38, 254	1. 5	38, 818	1.4
不 動 産	396	0.0	459	0.0
繰 延 税 金 資 産	8, 464	0.3	8, 147	0.3
そ の 他	48, 985	1. 9	43, 895	1.6
貸倒引当金	△ 37	△ 0.0	△ 41	$\triangle$ 0.0
合	2, 566, 883	100.0	2, 689, 283	100.0
うち外貨建資産	306, 416	11.9	373, 158	13.9

<sup>(</sup>注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

# (2) 資産の増減

	区 分		2016 年度	2017 年度
			第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
現	預金・コールロ	- ン	16, 230	32, 814
買	現 先 勘	定	l	
債差	券貸借取引支払保	証金		
買	入 金 銭 債	権		
商	品 有 価 証	券	_	_
金	銭の信	託	_	_
有_	価 証	券	64, 831	94, 368
	公 社	債	30, 154	26, 793
	株	式	10	_
	外 国 証	券	34, 666	67, 575
	公 社	債	34, 666	67, 575
	株 式	等		
	その他の訂	E 券		
貸	付	金	332	564
不	動	産	△ 29	62
繰	延税金資	産	777	△ 316
そ	D	他	△ 4, 959	△ 5,089
貸	倒 引 当	金	△ 16	$\triangle$ 4
合		計	77, 167	122, 400
	うち外貨建資	資 産	37, 683	66, 742

<sup>(</sup>注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

# (3) 資産運用収益

) <u>資</u>	產運用収益		(単位:百万円)
	区分	2016 年度	2017 年度
		第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
利	息及び配当金等収入	20, 133	21, 790
	預 貯 金 利 息	_	_
	有価証券利息・配当金	19, 566	21, 190
	貸 付 金 利 息	567	582
	不 動 産 賃 貸 料		_
	その他利息配当金		16
彦	i 品 有 価 証 券 運 用 益	_	_
金	:銭の信託運用益		_
売	. 買目的有価証券運用益		_
有	価 証 券 売 却 益	1,777	1, 173
	国债等债券売却益	120	508
	株式等売却益		_
	外国証券売却益	1, 657	664
	そ の 他	_	_
有	価 証 券 償 還 益	_	_
金	: 融派生商品収益	_	_
為	,		21
貸	倒引当金戻入額	_	_
そ	の 他 運 用 収 益	_	_
	合 計	21, 911	22, 984

# (4) 資産運用費用

) 資産運用費用		(単位:百万円)
区 分	2016 年度 第 2 四半期(上半期)	2017 年度 第 2 四半期(上半期)
支 払 利 息	43	49
商品有価証券運用損	_	_
金銭の信託運用損	_	_
売買目的有価証券運用損	_	_
有 価 証 券 売 却 損	466	1, 165
国債等債券売却損	24	720
株式等売却損	_	_
外国証券売却損	442	445
そ の 他	_	_
有 価 証 券 評 価 損	_	_
国債等債券評価損	_	_
株式等評価損	_	_
外国証券評価損	_	_
そ の 他	_	_
有 価 証 券 償 還 損	_	_
金融派生商品費用	417	710
為	32	_
貸倒引当金繰入額	16	5
貸 付 金 償 却	_	_
賃貸用不動産等減価償却費	_	
その他運用費用	27	40
合 計	1,004	1,971

# (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

# (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

													(単位:)	7 /2   1/
						20	16 年度末	₹		201	7 年度第 2	四半期	(上半期)	末
	区		分		帳簿価額	時 価	į	差 損 益		帳簿価額	時 価	Ž	差 損 益	
					恢得Ш領	时 1111		差益	差損	恢得侧領	叶 1川		差益	差損
満	期保	:有目	的の値	責券	1, 204, 852	1, 481, 038	276, 185	276, 987	802	1, 195, 209	1, 469, 413	274, 203	275, 104	9
責	任準	備金	対応係	責券	199, 659	215, 634	15, 974	18, 428	2, 453	230, 929	247, 433	16, 503	18, 876	2, 3
子会	会社	• 関	車会社権	朱式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
そ	Ø	他有	価証	差券	946, 065	1, 010, 107	64, 041	71, 242	7, 201	1, 014, 873	1, 082, 849	67, 976	72, 428	4, 4
	公		社	債	631, 751	690, 636	58, 884	61, 139	2, 255	637, 165	695, 803	58, 637	59, 626	9
	株			式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
	外	玉	証	券	314, 313	319, 470	5, 156	10, 103	4, 946	377, 707	387, 045	9, 338	12, 801	3, 4
		公	社	債	314, 313	319, 470	5, 156	10, 103	4, 946	377, 707	387, 045	9, 338	12, 801	3, 4
		株	式	等	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
	そ	の他	の証	E 券	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
	買	入金	: 銭 債	権	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
	譲	渡	性 預	金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
	そ		の	他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
合				計	2, 350, 577	2, 706, 779	356, 201	366, 659	10, 457	2, 441, 011	2, 799, 695	358, 683	366, 409	7, 7
公		社		債	2, 036, 263	2, 387, 308	351, 044	356, 556	5, 511	2, 063, 304	2, 412, 649	349, 345	353, 607	4, 2
株				式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
外		玉	証	券	314, 313	319, 470	5, 156	10, 103	4, 946	377, 707	387, 045	9, 338	12, 801	3, 4
	公		社	債	314, 313	319, 470	5, 156	10, 103	4, 946	377, 707	387, 045	9, 338	12, 801	3, 4
	株		式	等	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
そ	の	他	の証	券	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
買	入	金	銭 債	権			_	_	_	_	_	_	_	
譲	渡	性	預	金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
そ		T,	)	他	_		_	_	_	_	_	_	_	

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。 (単位:百万円)

	区分	2016 年度末	2017 年度 第 2 四半期(上半期)末
満	期 保 有 目 的 の 債 券	_	_
	非 上 場 外 国 債 券	_	ı
	そ の 他		1
責	任 準 備 金 対 応 債 券	_	I
子	会社 · 関連会社株式		1
そ	の 他 有 価 証 券	10	10
	非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10	10
	非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	_	
	非 上 場 外 国 債 券	_	
	そ の 他	_	_
	合 計	10	10

# (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

# 4. 中間貸借対照表

		(単位:百万円)
期別	2016年度末	2017年度
栁 加	要約貸借対照表	中間会計期間末
科目	(2017年3月31日現在)	(2017年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	58, 074	90, 902
有価証券	2, 434, 670	2, 530, 201
(うち国債)	( 1,699,212)	(1,732,982)
(うち地方債)	( 58,608)	( 56, 528)
(うち社債)	( 343, 065 )	( 338, 136 )
(うち株式)	( 7, 963 )	( 8,812)
(うち外国証券)	( 325, 819 )	( 393, 741 )
貸付金	38, 254	38, 818
保険約款貸付	38, 254	38, 818
有形固定資産	1, 515	1, 544
代理店貸	132	111
再保険貸	1, 756	1, 102
その他資産	46, 196	41, 737
その他の資産	46, 196	41, 737
繰延税金資産	8, 464	8, 147
貸倒引当金	△ 37	△ 41
資産の部合計	2, 589, 026	2, 712, 526
(負債の部)		
保険契約準備金	2, 417, 365	2, 508, 669
支払備金	40,870	42, 257
責任準備金	2, 371, 198	2, 461, 030
契約者配当準備金	5, 296	5, 380
代理店借	6,073	3, 766
再保険借	987	915
その他負債	17, 734	44, 287
債券貸借取引受入担保金	, <u> </u>	24, 414
未払法人税等	2, 936	2, 606
リース債務	1, 075	1, 025
その他の負債	13, 722	16, 241
役員賞与引当金	52	10, 241
退職給付引当金	3, 235	3, 507
価格変動準備金		
負債の部合計	5, 412	6, 085
(純 資 産 の 部)	2, 450, 859	2, 567, 230
1	17 050	17 050
資本金	17, 250	17, 250
資本剰余金	16, 300	16, 300
資本準備金	12, 740	12,740
その他資本剰余金	3, 560	3, 560
利益剰余金 その他利益剰余金	58, 506	62, 802
ての他利益剰宗金   保険業法施行規則附則第10条積立金	58, 506	62, 802 325
操越利益剰余金	325 50 101	
株主資本合計	58, 181	62, 477
	92, 056 46, 100	96, 352
評価・換算差額等合計	46, 109 46, 109	48, 942
計画・換算左領寺占司 純資産の部合計	138, 166	48, 942 145, 295
負債及び純資産の部合計	2, 589, 026	2, 712, 526
スは父へがはたくかロリ	4, 509, 020	4, 114, 040

# 5. 中間損益計算書

					(単位:百万円)
			2016年度		2017年度
	期別		中間会計期間		7間会計期間 、
			6年4月1日から		年4月1日から
科目	_	201	6年9月30日まで 👤	2017	年9月30日まで 🕽
			金 額		金 額
経常収益			224, 838		239, 424
保険料等収入			202, 500		213, 784
(うち保険料)		(	200, 418)	(	211, 955)
資産運用収益			21, 911		24, 369
(うち利息及び配当金等収入)		(	20, 133)	(	21,790)
(うち有価証券売却益)		(	1,777)	(	1, 173)
(うち特別勘定資産運用益)		(	_ )	(	1,384)
その他経常収益			425		1, 271
経常費用			215, 502		230, 467
保険金等支払金			90, 117		88, 994
(うち保険金)		(	15, 377)	(	17,450)
(うち年金)		(	5, 789)	(	6,057)
(うち給付金)		(	17,956)	(	19,409)
(うち解約返戻金 )		(	47,681)	(	42,858)
(うちその他返戻金)		(	1,292)	(	1,083)
責任準備金等繰入額			73, 319		91, 219
支払備金繰入額			1, 273		1,386
責任準備金繰入額			72,045		89,832
契約者配当金積立利息繰入額			0		0
資産運用費用			1, 374		1,971
(うち支払利息)		(	43)	(	49 )
(うち有価証券売却損)		(	466 )	(	1, 165)
(うち金融派生商品費用)		(	417 )	(	710 )
(うち特別勘定資産運用損)		(	369 )	(	_ )
事業費			48, 869		46, 370
その他経常費用			1,821		1, 911
経常利益			9, 336		8, 956
特別損失			510		676
固定資産等処分損			0		2
価格変動準備金繰入額			510		673
契約者配当準備金繰入額			2, 257		2, 165
税引前中間純利益			6, 568		6, 115
法人税及び住民税			2,707		2,604
法人税等調整額			△ 697		△ 784
法人税等合計			2,010		1,819
中間純利益			4, 558		4, 295

# 6. 中間株主資本等変動計算書

2016年度中間会計期間

TO TO TO THE ATT MINISTER								
(2016年4月1日から2016:	年9月30日ま	で)					(単位	:: 百万円)
				株主	資本			
			資本剰余金			利益剰余金		
					その他利	益剰余金		
	資本金	資本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 東余金 合 計	保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	株主 資本 合計
当期首残高	17, 250	12, 100	7,400	19, 500	325	49, 862	50, 187	86, 937
当中間期変動額								
中間純利益						4, 558	4, 558	4, 558
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	_	_	_	_	_	4,558	4, 558	4, 558
当中間期末残高	17, 250	12, 100	7, 400	19, 500	325	54, 420	54, 745	91, 495

	評価・換		
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	66, 751	66, 751	153, 689
当中間期変動額			
中間純利益			4, 558
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4,825	△ 4,825	△ 4,825
当中間期変動額合計	△ 4,825	△ 4,825	△ 267
当中間期末残高	61,925	61, 925	153, 421

2017年度中間会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで) (<u>単位:百万円)</u>

<u>(2011年4月1日から201</u>	7年3月30日よ						(単位	<u> 日刀口厂</u>
		株主資本						
			資本剰余金			利益剰余金		
					その他利			
	資本金	資本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	株主 資本 合計
当期首残高	17, 250	12,740	3,560	16, 300	325	58, 181	58, 506	92, 056
当中間期変動額								
中間純利益						4, 295	4, 295	4, 295
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	_	_	_	_	_	4, 295	4, 295	4, 295
当中間期末残高	17, 250	12, 740	3, 560	16, 300	325	62, 477	62, 802	96, 352

<b>-</b>				
	評価・換算差額等			
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	純資産 合計	
当期首残高	46, 109	46, 109	138, 166	
当中間期変動額				
中間純利益			4, 295	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,832	2, 832	2,832	
当中間期変動額合計	2,832	2, 832	7, 128	
当中間期末残高	48,942	48, 942	145, 295	

### 注記事項

(中間貸借対照表関係)

#### 1.会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 230,929 百万円、時価は 247,433 百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

当社の保有する有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産 (リース資産以外) 定額法を採用しております。
- リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (5) 無形固定資産の減価償却の方法
  - ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

- (7) 引当金の計上方法
  - ①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立 した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行ってお ります。

### ②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月 17日企業会計基準委員会)に従い、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 13年 過去勤務費用の処理年数 5年

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

#### (10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

#### (11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金182百万円を追加して積み立てております。

#### 2. 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。

これは、当社が属するSOMPOホールディングスグループの有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針が変更されることを契機として、当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、耐用年数にわたり安定的に使用されると見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。

この変更による当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

#### 3. 金融商品の時価等に関する事項

2017年9月30日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注2)参照のこと。)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
	下南 英 旧 内 灬 女 时 工 嵌	О При	五以
(1) 現金及び預貯金	90, 902	90, 902	-
(2)貸付金			
保険約款貸付	38, 818		
貸倒引当金(*1)	△ 2		
	38, 815	38, 815	_
(3)有価証券			
①売買目的有価証券	21, 203	21, 203	_
②満期保有目的の債券	1, 195, 209	1, 469, 413	274, 203
③責任準備金対応債券	230, 929	247, 433	16, 503
④その他有価証券	1, 082, 849	1, 082, 849	-
(単しい) 恒円 岡証券	2, 530, 191	2, 820, 898	290, 707
次立弘	2, 659, 909	2, 950, 617	
資産計	2, 659, 909	2, 950, 617	290, 707
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			_
ヘッジ会計が適用されているもの	(6, 980)	(6,980)	_
デリバティブ取引計	(6, 980)	(6,980)	_

- (\*1)保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。
- (\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目 については、() で示しております。

#### (注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項 資産

#### (1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については9月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

# (2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、 金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

#### (3) 有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

#### ①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(<u>単位:百万円)</u>

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	1, 085, 258 89, 059 –	1, 340, 606 108, 815 -	255, 347 19, 756 –
• >	小計	1, 174, 318	1, 449, 422	275, 104
時価が中間貸借対照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	10, 033 10, 857 -	9, 539 10, 451 -	△ 493 △ 406 –
0 0 2	小計	20, 891	19, 990	△ 900
	合計	1, 195, 209	1, 469, 413	274, 203

#### ②責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

				(単位・日カロ)
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	153, 777 - -	172, 654 - -	18, 876 - -
• /	小計	153, 777	172, 654	18, 876
時価が中間貸借対照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	77, 151	74,778	△ 2,373 - - - -
	小計	77, 151	74, 778	$\triangle$ 2, 373
	合計	230, 929	247, 433	16, 503

### ③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

	種類	取得原価または 償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取 得原価または 償却原価を超 えるもの	<ul> <li>(1) 株式</li> <li>(2) 債券</li> <li>①国債・地方債等</li> <li>②社債</li> <li>③その他</li> <li>(3) その他</li> </ul>	820, 918 377, 649 178, 905 264, 363	893, 346 430, 664 185, 517 277, 164	72, 428 53, 014 6, 612 12, 801
	小計	820, 918	893, 346	72, 428
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	<ul> <li>(1) 株式</li> <li>(2) 債券</li> <li>①国債・地方債等</li> <li>②社債</li> <li>③その他</li> <li>(3) その他</li> </ul>	193, 955 28, 343 52, 267 113, 344	189, 502 27, 827 51, 793 109, 880	
	小計	193, 955	189, 502	$\triangle$ 4, 452
	合計	1,014,873	1, 082, 849	67, 976

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの該当ありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位・百万円)

<u> </u>						
ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額	質等 うち1年超	時価	時価の 算定方法
- 7	為替予約取引 売建 米ドル (対円) ユーロ (対円) その他 (対円)	その他 有価証券	69, 935 99, 181 29, 338	- - -	$\triangle$ 1, 478 $\triangle$ 4, 349 $\triangle$ 1, 098	先物為替相場によって おります。
時価ヘッジ	通貨オプション取引 買建プット 米ドル その他 売建コール 米ドル その他	その他有価証券	16, 986 2, 006 18, 438 2, 260	1.1		取引先金融機関から提示された価格によって おります。
	合計		238, 147	_	△ 6,980	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	10

- (\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象 とはしておりません。
- 4.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は23,636百万円であります。
- 5.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 6. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,868 百万円 であります。
- 7. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、23,242 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。
- 8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高 5,296 百万円 当中間会計期間契約者配当金支払額 2,080 百万円 利息による増加等 0 百万円 契約者配当準備金繰入額 2,165 百万円 当中間会計期間末現在高 5,380 百万円

- 9.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下「出再支払備金」という。)の金額は280百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する 責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,941百万円であります。
- 10. 当中間会計期間末の1株当たりの純資産額は 5,331 円 93 銭であります。
- 11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は5,013 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

### (中間損益計算書関係)

- 1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 508 百万円、外国債券 664 百万円であります。
- 2. 有価証券売却損の内訳は国債等債券 720 百万円、外国債券 445 百万円であります。
- 3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 375 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上 げられた出再責任準備金戻入額の金額は 31 百万円であります。
- 4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金21,190 百万円貸付金利息582 百万円その他利息配当金16 百万円計21,790 百万円

- 5. 1株当たりの中間純利益の金額は、157 円 64 銭であります。
- 6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

### (中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)

7 · 70   1 / 1/10   4 · 12				(
	当期首	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
発行済株式				
普通株式	27, 250	-	_	27, 250
合計	27, 250	-	_	27, 250
自己株式				
普通株式	_	-	_	_
合計	_	_	_	_

- 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項該当する事項はありません。
- 3. 配当金支払額 該当する事項はありません。
- 4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

# 7. 経常利益等の明細 (基礎利益)

第2四半期 (上半期) 第2四半期 (上半期) 基名 世 利	(甲位:日万円)				
基で移り、収益 1,777 1,19			2016 年度	2017 年度	
キャピタル収益 1,777 1,19 - 金銭の信託運用益			第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	
金銭の信託運用益	基礎利益	A	9, 024	9, 885	
売買目的有価証券運用益 1,777 1,177 1,177 1,177	キャピタル収益		1, 777	1, 194	
有価証券売却益	金銭の信託運用益		_	_	
金融派生商品収益 為替差益 その他キャピタル収益 ー キャピタル費用 916 1,87 金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券売却損 有価証券評価損 ー 会融派生商品費用 32 その他キャピタル費用 ー キャピタル損益 B 861 △ 68 キャピタル損益含み基礎利益 A+B 9,886 9,20 臨時収益	売買目的有価証券運用益		_	_	
参替差益       -       2         その他キャピタル収益       -       -         キャピタル費用       916       1,87         金銭の信託運用損       -       -         売買目的有価証券運用損       -       -         有価証券売却損       466       1,16         有価証券評価損       -       -         金融派生商品費用       417       71         参替差損       32       -         その他キャピタル費用       -       -         キャピタル損益       B       861       △ 68         キャピタル損益含み基礎利益       A + B       9,886       9,20         臨時収益       -       -       -         本の他臨時収益       -       -       -         本の他臨時収益       -       -       -         本の他臨時収益       -       -       -         臨時費用       537       24         個別貸倒引当金繰入額       11       +         特定無外債権引当勘定繰入額       -       -       -         企の他臨時費用       -       -       -         本の他臨時費用       -       -       -         本の他臨時費用       -       -       -         本の他臨時費用       -       -       -         本の他臨時       -	有価証券売却益		1,777	1, 173	
その他キャピタル収益       -       -       -         キャピタル費用       916       1,87         金銭の信託運用損       -       -         売買目的有価証券運用損       -       -         有価証券产却損       466       1,16         有価証券評価損       -       -         金融派生商品費用       417       71         為替差損       32       -         その他キャピタル費用       -       -         キャピタル損益       B       861       △ 68         キャピタル損益含み基礎利益       A+B       9,886       9,20         臨時収益       -       -       -         再保険収入       -       -       -         危険準備金戻入額       -       -       -         個別貸倒引当金戻入額       -       -       -         個別貸倒引当金繰入額       537       24         個別貸倒引当金線入額       -       -       -         育付金償却       -       -       -         本の他臨時費用       -       -       -         臨時損益       -       -       -         高級       -       -       -         高級       -       -       -         高級       -       -       -	金融派生商品収益		_	_	
キャピタル費用       916       1,87         金銭の信託運用損       -       -         売買目的有価証券運用損       -       -         有価証券評価損       -       -         金融派生商品費用       417       71         為替差損       32       -         その他キャピタル費用       -       -         キャピタル損益       B       861       △ 68         キャピタル損益       B       9,886       9,20         臨時収益       -       -       -         再保険収入       -       -       -         た険準備金戻入額       -       -       -         その他臨時収益       -       -       -         臨時費用       549       24         再保険料       -       -       -         危険準備金繰入額       537       24         個別貸倒引当金繰入額       -       -       -         特定海外債権引当勘定繰入額       -       -       -         空の他臨時費用       -       -       -         臨時損益       C       △ 549       △ 24	為替差益		_	21	
金銭の信託運用損	その他キャピタル収益		_	_	
売買目的有価証券運用損 466 1,16 有価証券売却損 466 1,16 有価証券評価損 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	キャピタル費用		916	1,875	
有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用	金銭の信託運用損		_	_	
有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用 キャピタル損益 B 861 △ 68 キャピタル損益 B 9,886 9,20 臨時収益	売買目的有価証券運用損		_	_	
金融派生商品費用 32 - 32 - 32 - 32 - 32 - 32 - 32 - 32	有価証券売却損		466	1, 165	
為替差損       32       -         その他キャピタル費用       -       -         キャピタル損益       B       861       △ 68         キャピタル損益含み基礎利益       A + B       9,886       9,20         臨時収益       -       -       -         再保険収入       -       -       -         危険準備金戻入額       -       -       -         個別貸倒引当金戻入額       -       -       -         をの他臨時収益       -       -       -         原と準備金繰入額       537       24         個別貸倒引当金繰入額       11       +       -         特定海外債権引当勘定繰入額       -       -       -         資付金償却       -       -       -         本の他臨時費用       -       -       -         臨時損益       C       △ 549       △ 24	有価証券評価損		_	_	
その他キャピタル費用	金融派生商品費用		417	710	
キャピタル損益       B       861       △ 68         キャピタル損益含み基礎利益       A+B       9,886       9,20         臨時収益       -       -         再保険収入       -       -         危険準備金戻入額       -       -         その他臨時収益       -       -         事保険料       -       -         危険準備金繰入額       537       24         個別貸倒引当金繰入額       11       -         特定海外債権引当勘定繰入額       -       -         貸付金償却       -       -         その他臨時費用       -       -         臨時損益       C       △ 549       △ 24			32	_	
キャピタル損益含み基礎利益       A+B       9,886       9,20         臨時収益       —       —         再保険収入 危険準備金戻入額 その他臨時収益       —       —         この他臨時収益       —       —         臨時費用       549       24         再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 子の他臨時費用       11       —         協時損益       C       △ 549       △ 24			_	_	
臨時収益	キャピタル損益	В	861	△ 681	
再保険収入       -       -         危険準備金戻入額       -       -         個別貸倒引当金戻入額       -       -         その他臨時収益       -       -         事保険料       -       -         危険準備金繰入額       537       24         個別貸倒引当金繰入額       11       +         特定海外債権引当勘定繰入額       -       -         貸付金償却       -       -         その他臨時費用       -       -         臨時損益       C       △ 549       △ 24	キャピタル損益含み基礎利益A	A + B	9, 886	9, 204	
<ul> <li>危険準備金戻入額</li> <li>一</li> <li>二</li> <li>四</li> <li>上</li>     &lt;</ul>	臨時収益		_	_	
個別貸倒引当金戻入額	再保険収入		_	_	
その他臨時収益       -       -         臨時費用       549       24         再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 「特定海外債権引当勘定繰入額 「付金償却 その他臨時費用       11       -         なの他臨時費用       -       -         臨時損益       C       △ 549       △ 24	危険準備金戻入額		_	_	
臨時費用       549       24         再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 今份也臨時費用       11       11         特定海外債権引当勘定繰入額 分の他臨時費用       -       -       -         臨時損益       C       △ 549       △ 24	個別貸倒引当金戻入額		_	_	
再保険料       -       -         危険準備金繰入額       537       24         個別貸倒引当金繰入額       11         特定海外債権引当勘定繰入額       -       -         貸付金償却       -       -         その他臨時費用       C       △ 549       △ 24	その他臨時収益		_	_	
危険準備金繰入額       537       24         個別貸倒引当金繰入額       11         特定海外債権引当勘定繰入額       -       -         貸付金償却       -       -         その他臨時費用       C       △ 549       △ 24	臨時費用		549	247	
個別貸倒引当金繰入額 11 特定海外債権引当勘定繰入額 - 空付金償却 - 空の他臨時費用 C △ 549 △ 24	再保険料		_	_	
特定海外債権引当勘定繰入額       -       -         貸付金償却       -       -         その他臨時費用       -       -         臨時損益       C       △ 549       △ 24	危険準備金繰入額		537	244	
貸付金償却     -     -       その他臨時費用     -     -       臨時損益     C     △ 549     △ 24	個別貸倒引当金繰入額		11	3	
その他臨時費用       -       -         臨時損益       C       △ 549       △ 24	特定海外債権引当勘定繰入額		_	_	
臨時損益 C △ 549 △ 24	貸付金償却		_	_	
	その他臨時費用		_	_	
200 C C C C C C C C C C C C C C C C C C	臨時損益	С	△ 549	△ 247	
経常利益	経常利益 A+B	3 + C	9, 336	8, 956	

# 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

	区  分	2016 年度末	2017 年度 第 2 四半期(上半期)末
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権		_
	危険債権	_	_
	要管理債権	_	_
小計	<u> </u>	_	_
文)	<b>†</b> 合計比)	( -%)	( -%)
I	E常債権	38, 766	63, 105
合計	<u> </u>	38, 766	63, 105

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生 手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれ らに準ずる債権です。
  - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
  - 3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上 延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延して いる貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営 再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶 予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げ る債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
  - 4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

### 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

		- (単位・日刀口)
項目	2016 年度末	2017 年度 第 2 四半期
		(上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	335, 187	351, 038
資本金等	92, 056	96, 549
価格変動準備金	5, 412	6, 085
危険準備金	29, 531	29, 775
一般貸倒引当金	3	6
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損	57, 637	61, 178
益 (税効果控除前)) ×90% (マイナスの場合 100%)	0., 00.	
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146, 556	157, 540
負債性資本調達手段等	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 19, 159	△ 24,824
持込資本金等	_	_
控除項目	_	_
その他	23, 148	24, 727
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	42, 616	44, 849
保険リスク相当額 $R_1$	13, 620	13, 554
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	8, 725	8, 976
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	8, 369	8, 397
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	374	377
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	26, 191	28, 610
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	1, 145	1, 198
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)} \times 100$	1, 573. 0%	1, 565. 4%
$(1/2) \times (B)$	4 o F L # //o H = /# =	

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に 基づいて算出しております。
  - 2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

### <参考>実質資産負債差額

(単位:百万円) 2017 年度 項 Ħ 2016 年度末 第2四半期 (上半期)末 2,879,170 資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)3,001,986 負債の部に計上されるべき金額の合計額を (2)2, 248, 833 2, 353, 063 基礎として計算した金額 実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)630, 337 648, 923 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に (4)292, 160 290, 707 係る時価評価額と帳簿価額との差額 実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)338, 176 358, 216

(注)上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融 監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

# 11. 特別勘定の状況

# (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度 第 2 四半期(上半期)末
個 人 変 額 保 険	22, 143	23, 242
個人変額年金保険		_
団 体 年 金 保 険		
特 別 勘 定 計	22, 143	23, 242

### (2) 保有契約高

• 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2016 4	<b></b>	2017 年度 第 2 四半期(上半期)末		
	件数	金額	件数	金額	
変額保険 (有期型)	39	159	36	156	
変額保険 (終身型)	11, 462	72, 973	11, 337	71, 738	
合 計	11, 501	73, 132	11, 373	71, 895	

• 個人変額年金保険

該当ありません。

# 12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。